

●滋賀県長浜市 市町村合併と行政改革について

平成18年2月13日に1市2町が合併し人口8万4千501人。

・合併効果の検証について

平成27年までに職員185人削減計画であり、平成17年度は希望退職者を含む50人、平成18年において職員の新採用はせず、また三役、議員等の特別職は合併前より74人削減され、これに伴う人件費は、年間1億5千万円削減されました。

・施設運営の効率化について

3市町共、合併前の運営は、指定管理者制度の導入を行ってきたので今後も施設の統廃合、民営化、民間委託等の施設運営を目指しています。

・合併特例債事業について

10年間で総額673億円の計画であるが、合併の理念は財政的な合併であることから、新規事業の持ち寄りや、地域的予算配分の課題もなく、合併特例債充当事業としては、旧市町が計画、検討し用地費及び、実施設計されてきた事業を優先的に進めています。

・行政改革について

平成18年12月28日に、行政改革大綱及び集中改革プランを策定し、組織数は合併時8

部32課2支所（各6課）でスタートしましたが、平成19年度から10組織機構の見直しを行い、6部26課2支所（各3課）とし、グループ制導入によって改善されました。また、グループ制度の運営の良い面が活きてゆくかどうかは、全職員の理解と協力を掛かっていると云えます。



▲長浜市役所の研修風景

建築経済常任委員会

日程は、5月23日から25日の3日間です。

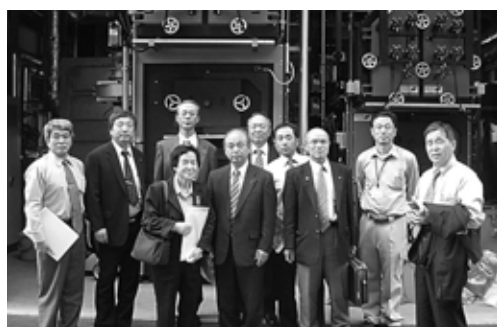
●徳島県上勝町「木質バイオマス活用」について

町の約86%が山林であり、外材の輸入等により木材価格は低迷し、林業が危機的状況の中、林業の活性化、森林資源の有効利用策を模索し、木質バイオマス利活用に注目。平成15年度バイオマス等未活

用エネルギー事業調査補助事業（経済産業省）に採択され、①森林資源の有効活用②二酸化炭素の排出抑制③バイオマス導入による地域雇用増進と地域経済活性化の実現に向け調査研究。結果、年間約1千100万円の燃料チップを町内生産し、雇用創出と地域経済の好循環の実現と年間566トンの二酸化炭素の削減となることが判明。平成16年に環境省の「環境と経済の好循環まちなモデル事業」に応募し採択された。16年度～18年度の3ヶ年で、木質バイオマスチップボイラー導入（3基）及び木質バイオマス燃料チップ生産システム確立を図り、二酸化炭素排出抑制による地球温暖化防止・森林林業の活性化、雇用創出に取組んできたとのこと。

さらに、上勝町では、全国に先駆けて平成15年9月19日にゼロ・ウェイスト（ゴミゼロ）宣言をし、2020年までにゴミの排出をゼロにして、環境と経済の好循環するまちのモデルとなる事を目標に挑戦しています。また、全国的话题にもなっている、葉っぱを売っての元気なまちづくりや、民間人による職員研修の導入によって役場職員

資質の向上を図り、身近な資源に着目し、何とか自活しようとする小さな山間の町の取り組みは、大いに参考になるものでした。



▲上勝町・木質バイオマスチップボイラー

●高知県須崎市「まち全域がサービスエリア構想」について

平成14年3月、須崎バイパスが完成。9月に高知自動車道・伊野～須崎東間の開通で、幹線国道56号の交通量が減り沿道の経済に影響が出、さらに、高速道の延伸で須崎市を車が素通りすることが予想されたとのこと。

そこで、往来する自動車に、一旦ICで高速道から降りて頂き、須崎のまちのサービスエリアを享受してもらい、再度上がってもらう仕組みを考え、実現に向け取組んできたとのこと

です。

「まち全域をサービスエリア」に見立てて立寄ってもらおうというものです。

サービスエリアとパーキングエリアを組み合わせた「サービスエリアタウン」です。

この「まち全域がサービスエリア構想」は、高速道利用者には須崎のまち全域をサービスエリアとして使ってもらうだけでなく、高速道延伸を契機により多くの人に須崎に来てもらうために、市の魅力を高めるための方策を盛り込むものとのこと。

平成19年度からの構想策定には、市民・民間・行政が協働して取り組み、23年までに成果を挙げるとのこと。

「まち全域がサービスエリア構想策定委員会」は、全てボランティアで取組まれており、現在9回にわたる会議で構想案を作成したとのこと。須崎市の取組みは、同じく、人口減少が続く本市が抱える交流のまちづくりや高速道路の建設の用地買収に、市が積極的に取組む姿勢、インターチェンジ設置における国土交通省との交渉経過は学ばべき点が多々あることを痛感した次第です。

先進地行政視察報告

文教福祉常任委員会

先進地行政視察について 報告申し上げます。

日程は、5月21日から23日までであり、視察地及び視察事項につきましては、長野県東御市の「医療・保健・福祉の一体化取り組みについて」、また埼玉県小川町の「図書館について」であります。

・長野県東御市

まず、東御市の概要であります。平成16年4月1日東部町・北御牧村が合併して東御市となった。地理的には長野県の東部に位置し、面積が112・3km²、人口は平成19年6月1日現在3万2千51人で、世帯数1万1千359世帯であります。財団法人日本船舶振興会のケアサポート事業モデル3号として建設されたものです。平成7年4月に「ケアポートみまき」が開所致しました。研修項目の「保健・医療・福祉の総合化」であります。みまき福祉社会の目標は「いつまでもすこやかに生き生きと安心し、自立して暮らし続けた



▲ケアポートみまき

い」という気持ちの核となることを目指しています。ここで相談ののつて次のステップへの案内となり、温泉診療所では大病にならない為に日頃からの健康面のアドバイスを受け特に在宅診療、住診診療に力を入れているとの事でした。また、さらに身体教育医学研究所があり「からだ」にかかわるさまざまな事象について一面的な見方や机上の論ではなく幅広く総合的、実践的な立場で研究を行っているところ。参加委員から「取り組みによる効果」についての質問に対し、平成19年3月7日報道ステーションの番組でみまきプールが紹介され、

80歳の女性の方が5年間水中リハビリを行って痛い膝が座れるようになり、嬉しい表情が紹介されました。一体的な取り組みに対して、高レベルであると感じたところであります。

・埼玉県小川町

埼玉県小川町の図書館の概要であります。埼玉県のほぼ中央部にあり、面積は60・45km²、人口は平成18年1月1日現在3万5千633人で、世帯数は1万2千726世帯です。研修項目の「図書館」についての施設概要であります。平成13年5月1日にオープン致しました。

建物は地上2階、地下1階です。事業費は20億4千231万円、収蔵能力は25万冊、本の貸出しは一人9.9冊であります。職員体制は9名（内司書3名）です。平成19年度、図書館管理運営費は、476万6千円、図書購入費は880万円の予算であります。移動図書館事業は町内6ヶ所を2つのグループに分け、隔週移動図書館車で巡回しております。今後の課題は、年々利用者数が減っていること、教育のレベルアップの成果が出ていないこと、等でありました。南相馬市も図書館建設が進み

ますが、小川町とは規模は違うものの設計者が同じ人ですので、今後に期待するところ。です。

東御市の一体的な取り組みについては、予防医療が非常に大事と強く感じました。以上、文教福祉常任委員会の視察研修の報告と致します。尚、参考資料を議会事務局に備えておきますので参考にさせて頂きたいと思っております。

総務常任委員会

総務委員会では、5月21日から5月23日まで行政視察を行いました。

●岐阜県郡上市自治体病院経営について。

平成16年3月1日に3町4村が合併、人口4万8千339人、面積103・079km²で岐阜県の面積の約10%となつています。合併後新築された郡上市民病院と旧町村で運営してきた病院との3病院があります。合併後の財政負担などの考えから、医療整備については、統廃合の取組があつたが、人口2千300人でありながら公立病院を運営してきた旧自治体もあることから、各地域の医療の取組の考え方の温度差があり、統廃合はまとまりま

せんでした。郡上市の地勢は、合併し広大な面積があることから、公的病院の位置付けなどを最も重視し、3病院への繰出し基準の考え方として市立病院の繰越金は基金のみ取り崩して対応。他の2病院については一般会計からの繰り入れとしています。

●育児支援として『院内託児』

当院に勤務する職員の幼児満3才まで、個人負担月額1万円（食事付）、また病児保育室は生後6ヶ月～10才までの子供が対象、個人負担は一日千円あります。

●今後の病院経営の課題と取り組みについて

19年度より内科、産婦人科医が各科1名になることから医師の過重労働となるなど厳しい運営が予想されます。現在の療養病床の改築工事を行い、老人介護施設と有床診療所に変更し、地域に合った医療福祉体制を整備する計画であります。また3病院とも医師不足は深刻な問題であり、派遣を望んでいるが減っていくのが現状であり、対策としては、国が進めている緊急医師の確保対策が施行されるのを期待して待つしかないとの院長先生のお話がありました。